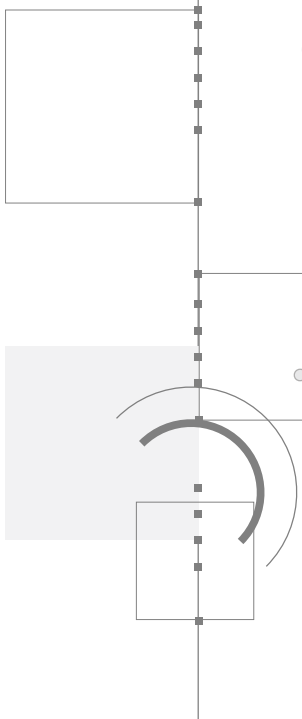


千葉県 平成22年度 一般会計当初予算について



一般社団法人 千葉県地方自治研究センター理事

千葉県議会議員（千葉市稲毛区） 天野 行雄

はじめに

平成22年2月の定例県議会において、「平成22年度当初予算案」が提案されました。私の所属する民主党会派は、予算委員会や本会議での質疑等を通じて県知事及び執行部との議論を交わしましたが、最終的な判断として、この予算案には反対することを決定しました。その理由は、この予算には八ッ場（やんば）ダムの本體工事予算が計上されている事や、事業仕分けを行った中で、民営化すべ

き事業や不要と判断する事業もある事なども加味した上で反対と決定しました。最終日の採決では、民主党は反対の態度を示しましたが、採決の結果は賛成多数で可決されています。



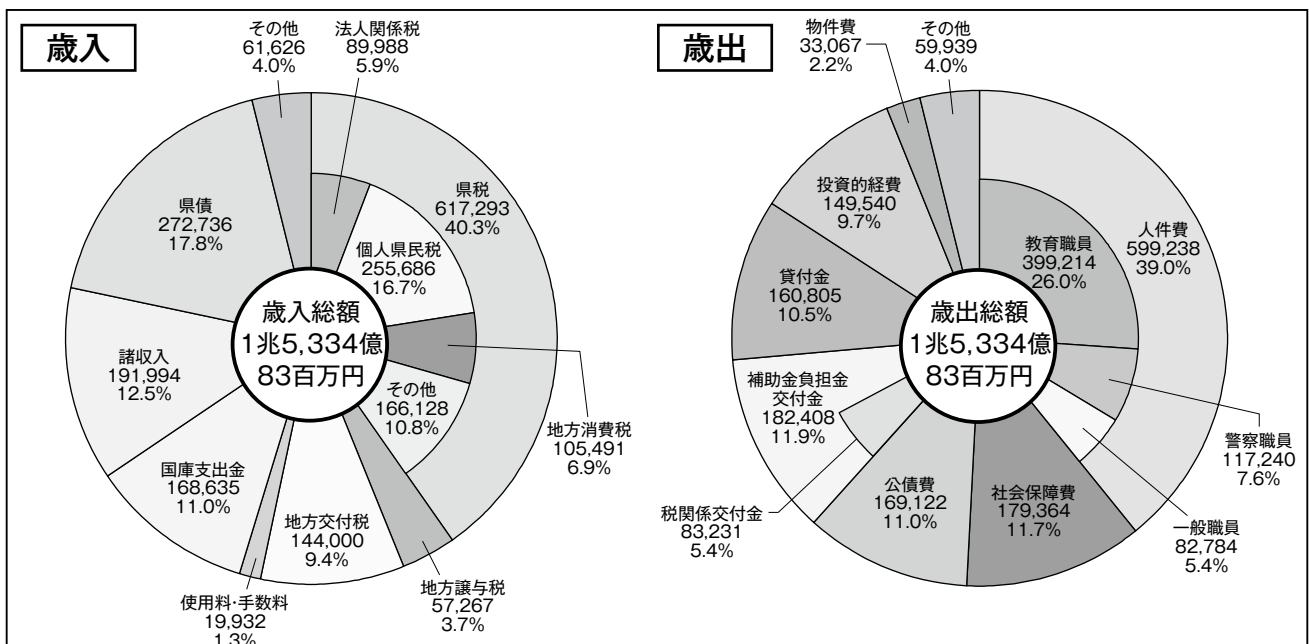
平成22年度当初予算の概要

それでは、「千葉県平成22年度当初予算案」の概要について説明をします。今回の当初予算は、森田県知事の就任後、初めてゼロからつくり上げた予算となります。

まず始めに予算規模ですが、平成22年度的一般会計の当初予算は、1兆5,334億83百万

円です。前年6月の国の経済危機対策を受けて補正した、前年度予算と比較するとマイナス0.5%で、ほぼ同程度の予算規模です。また、これまでの千葉県当初予算では、上から4番目の規模となっています。

当初予算の状況（グラフ）



次に歳入ですが、景気低迷により法人関係税や個人県民税等の県税収入が落ち込んで、前年度比でマイナス13.8%、金額では992億円の減収となっています。一方、地方交付税は23.2%の増、金額では615億円増加しており、歳入全体では前年比80億円程度の減少で、

同程度の規模となりました。歳入の中で、地方交付税等の総額は3,270億円ですが、そのうち1,830億円が臨時財政対策債（以下、臨財債）です。この臨財債の発行額は毎年、前年度を上回る伸びを見せています。

歳入の状況

(単位：百万円、%)

区 分	22年度 ①	21年度 ②	増減額 ①－②＝③	伸び率 ③／②
県 税	617,293	716,508	▲99,215	▲13.8
地 方 譲 与 税	57,267	37,687	19,580	52.0
地 方 交 付 税 等	327,000	265,500	61,500	23.2
うち地方交付税	144,000	145,500	▲1,500	▲1.0
うち臨時財政対策債	183,000	120,000	63,000	52.5
地 方 特 例 交 付 金	8,800	8,686	114	1.3
国 庫 支 出 金	168,635	170,658	▲2,023	▲1.2
県 債 (臨時財政対策債を除く)	{272,736} 89,736	{225,676} 105,676	{47,060} ▲15,940	{20.9} ▲15.1
繰 入 金	39,591	160,105	▲120,514	▲75.3
諸 収 入	191,994	31,010	160,984	519.1
そ の 他	33,167	45,694	▲12,527	▲27.4
合 計	1,533,483	1,541,524	▲8,041	▲0.5

注1 21年度は、6月現計の額。

2 県債の〔 〕は臨時財政対策債を含む額。

地方債である建設地方債等の発行額は897億円で前年比マイナス15.1%ですが、さきほどの臨財債を含めると2,727億円という発行額で20.9%の増加となりました。この県債の残高は、建設地方債と退職手当債を足すと1兆7,577億円で、この5年間は減少で推移しています。しかし、臨財債を含めて比較してみると地方債の残高は、この3年間、毎

年2.8%～3.4%の伸びをみせており、総額では2兆6,140億円、県民一人あたりでは43万2千円となっています。この臨財債は、地方債として借用し、後に国で負担する事となっていますが、取り扱いに不明確な部分もあります。いずれにしても国民の借金である事に変わりはなく看過できない状況です。

県債発行額の状況

(単位：億円)

区 分	22年度 当初予算 ①	21年度 6月現計 ②	増減 ①－②
建設地方債等	897	1,056	▲159
建設地方債	647	806	▲159
退職手当債	250	250	
臨時財政対策債	1,830	1,200	630
計	2,727	2,256	471

満期一括償還分の積立金を控除した実質的な県債残高の推移

(単位：億円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
建設地方債等①	17,973	17,855	17,769	17,733	17,577
建設地方債	17,657	17,279	16,933	16,606	16,209
退職手当債	316	576	836	1,127	1,368
臨時財政対策債等②	4,735	5,220	5,975	7,274	8,904
計(①+②)	22,708	23,075	23,744	25,007	26,481
(参考) 満期一括償還の ための積立金残高	1,203	1,517	1,932	2,178	2,441

注1 20年度までは決算額、21年度は2月補正後見込み

2 臨時財政対策債等… 臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

続いて、歳出ですが、当初予算の組み立ては、平成22年度の新たな総合計画の「輝け！ちば元気プラン」がベースとなっており、その基本理念である、「暮らし満足度日本一」の実現を目指し施策を展開しています。総合

計画の柱は大きく3本あり、「子どもの育成支援」「福祉・医療の充実」「学校教育の充実」となっています。

それでは、その柱ごとに特徴点を見てみます。

歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	22年度 ①	21年度 ②	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
人 件 費	599,238	610,766	▲11,528	▲1.9
うち退職手当	64,600	65,075	▲475	▲0.7
物 件 費	33,067	33,465	▲398	▲1.2
社 会 保 障 費	179,364	161,601	17,763	11.0
そ の 他 消 費 的 経 費	384,434	216,673	167,761	77.4
投 資 的 経 費	149,540	182,337	▲32,797	▲18.0
普通建設事業費	125,016	142,826	▲17,810	▲12.5
うち補助	76,587	90,218	▲13,631	▲15.1
うち単独	48,429	52,608	▲4,179	▲7.9
直轄事業負担金	20,461	35,144	▲14,683	▲41.8
公 債 費	169,122	170,616	▲1,494	▲0.9
繰 出 金	13,244	160,401	▲147,157	▲91.7
そ の 他	5,474	5,665	▲191	▲3.4
合 計	1,533,483	1,541,524	▲8,041	▲0.5

注 21年度は、6月現計の額。

1つ目は、「子どもの育成支援」です。少子化対策では従来より保育園の待機児童の問題が取り上げられていましたが、前年の10月

時点でも2,400名を数える状況です。この待機児童の解消を図るため、民間保育所の施設整備費に県独自の上乘せ助成を行うとともに、

前年度比19億円の増額をして43億76百万円確保しました。これまで、小学校就学前まで子どもの医療費の助成が設定されており、自己負担は通院1日300円となっていました。今回、自己負担と所得制限は、現行のままですが、平成22年12月からはその対象を小学3年生まで拡大する事としました。後の記者会見で、森田知事は、三年後には中学校3年生まで拡大することを表明しています。

2つ目の「福祉・医療の充実」ですが、高齢化社会への対応として、老健施設の一つである特別養護老人ホームの建設を促進するために、補助単価を1.6倍に引き上げるとともに予算額についても前年比33億円増額し48億円の予算が組まれています。千葉県では、昨年7月時点で1万6千人の入所希望者が存在

しており、特別養護老人ホームの新規建設による早期の解決が求められていました。また、千葉県は日本で埼玉県に次ぎ2番目のスピードで高齢化が進行していますが、「高齢社会における福祉と住まいのあり方に関する調査分析」を千葉県として実施することとしています。

3つ目の「学校教育の充実」では、私立高等学校及び私立幼稚園に対する経常費補助金について県独自の補助単価を増額しています。補助金額は、高校で6,000円、幼稚園は600円と前年度の二倍の金額に見直します。これ以外にも、特別支援学校の児童生徒の増加に伴う教室不足に対応するため高等学校の空き教室などの有効利用についても予算計上されています。

知事選マニフェストの進捗状況

それでは、知事選挙のマニフェストに掲げられていた内容についても、平成22年度当初予算とどのようにリンクしているか分析を試みます。

はじめに東京湾アクアラインの普通車全日800円化ですが、社会実験という位置付けで知事が就任して4ヶ月目の昨年8月より実施する事となりました。その後、交通量もおおよそ5割増加して観光地への入り込み客数も1割増え経済効果も徐々に現れています。しかし、この引き下げの原資は千葉県予算から平成21年度は10億円、平成22年度は15億円を拠出しています。対岸の神奈川県はこの引き下げの原資は拠出しておらず、なぜ千葉県

だけがその負担をするのか疑問に思う方も大勢います。またジャンクション周辺や橋架上での渋滞も多発し、高速バスのダイヤの乱れや東京湾フェリーの利用者の減少など様々な問題も発生しています。今年度は、更にその効果を拡大するために、東京湾アクアラインの料金の引き下げを活用した観光プロモーションや魅力づくりに千葉県は取り組むこととしています。

次に、成田空港と羽田空港間のリニアモーターカーの建設ですが、前年度は神奈川県と連携して協議会を設置するために100万円の会議予算を計上しましたが、今年度は予算化をしていません。森田県知事の構想が変わっ

たわけではありませんが、建設ルートの問題など、神奈川県松沢知事とは若干リニアモーターカーの建設ビジョンに相違があるようです。

私も成田空港と羽田空港が連携する事の重要性は理解していますが、リニアモーターカーを建設するという判断は時期尚早だと思います。将来の両空港の役割分担を明確にするとともに、現在建設中の成田スカイアクセスや国交省で検討中の、成田空港～東京駅～羽田空港を結ぶ高速鉄道の構想を踏まえた上で判断すべきだと考えます。ただし、8都県市と両空港を連携する近未来的な交通網の必要性は私も理解する部分があり、それは8都県市と国交省が連携して検討すべき課題だと思います。

3点目は、移動式交番です。前年度の予算で既に15台の移動式交番用の車両は購入しました。今年度の4月からは実際に移動式交番を地域へ配置して運営することとなります。全国でもまだ移動式交番の効果はほとんど検証されていません。まずは社会実験的な位置付けで運営されることとなります。その中で問題の発生や効果的な事例も出てくると思いますので、その課題の解消と好事例の水平展開が重要になってくるでしょう。

4点目は、私たち民主党会派が当初予算に反対した理由のひとつである八ツ場ダム建設に対する考え方です。森田知事は、千葉県に

とって必要なダムだと主張しています。八ツ場ダムの建設目的は治水・利水の両面ですが、どちらの分析結果を見てもダムを建設する事を前提につくられた数字のように見えます。私たち民主党は、不要なダムであるという考え方は全く変わっていません。前原国交大臣が、ダム本体建設中止の方針を打ち出した時にマスコミはダム本体工事を中止するか継続するかで、どちらが高い安いの議論をしていますが、全く論点がずれていると思います。いらないダムは造らない、自然環境を破壊しない事が考え方の基本です。必要なダムであるのか、不要なダムなのかが本来の判断基準なのです。過去にいらないダムの建設を強行した事が1番の問題なのです。ただし、半世紀以上にもわたって精神的な苦勞をかけた建設予定地の皆さんの生活再建に対して、政府としては全力を注いでいかななくてはならない事は当然です。

以上が、平成22年度当初予算の概要とその特徴です。民主党会派としては、熟慮の結果、予算案に反対した訳ですが、県政において大きな課題となっている、高齢者・少子化対策の具体策として、子どもの医療費の助成や保育所の整備予算、特別養護老人ホームの整備予算等への重点的な予算の拡充等、必要な箇所への重点的な予算配分については評価しています。

平成20年度決算審査全会一致で不認定

それでは、ここで予算に関連して平成20年

度の決算審査の結果についても併せて報告し

ます。決算の審査は、例年のパターンでは、決算審査特別委員会を9月議会で設置して、12月議会までの間に一般会計及び各特別会計の歳出歳入の決算審査を行うのですが、今年の審査は異例の取り扱いとなりました。その理由ですが、千葉県に不正経理特別委員会を前年10月9日に設置をして、不正経理問題の原因究明と再発防止に向けた今後の対応について検討を進めてきましたが、県当局からの不正経理に関する報告が12月18日にならないと公表できないという状態となりました。

その結果、この公表を待つこととなり、決

算審査を行う時期を例年より先延ばしすることとなりました。公表報告を受けた決算審査の結果は、事務費について不適正な経理処理がほぼ全庁にわたり行われていたという事実が確認されましたので、特別委員会では、全会一致で不認定となりました。2月の本議会においても、決算報告は全会一致で千葉県政の歴史上初めての不認定となり、不名誉な結果を残すこととなりました。なお、議会における不認定は法的な拘束力はなく、予算は既に執行されているため直接の影響は発生していません。

厳しい千葉県の財政状況

最後に財政全体の現状について報告します。

森田県政においては、就任直後、国の経済対策の実施や臨時財政対策債の増額などで歳入を確保して予算の総枠を堅持し、マニフェストに掲げた施策を展開できたという面は否めません。今後も同様の予算規模を維持できるという確約はまったくなく、これからも危機感をもって臨んで行かなくてはなりません。今回、「総合計画」と同時に「財政健全化計画」を示しました。これまでも千葉県では、財政の健全化に関する計画は幾つもありましたが、結果として評価できる実績は残していません。逆に単年度収支にこだわりすぎて、臨財債や他会計・基金からの借り入れを行い、結果として借金だけが増え続けたという事もありました。民主党会派の田中政調会長は、千葉県の単年度収支が黒字だろうが、プライマリー

バランスが黒字であろうと、借金が減り始めなければ財政再建は始まらないと断言しています。

今、政府は地域主権の実現に向けて、地域主権戦略会議を設置して急ピッチで議論を進めています。その中でも地方財政に直接関係する、ひも付き補助金を廃止し地方が自由に使える一括交付金へと見直す方針を示し、現行の補助金、交付金等の改革を行う予定です。これは地方への分権と借金体質を見直す一つのきっかけになると思います。

国と地方財政のあり方について、しっかりと改革を行い財政再建に取り組んで行かなくてはなりません。私たち民主党の県議会議員も、臨時財政対策債及び地方債発行の抑制をはかるとともに、県政の無駄を徹底的に排除し、財政の健全化に取り組んでいきます。